

大阪 IR「地元合意」不安

産経新聞は IR カジノについて大きく伝えている。27 日朝刊 1 面に、大阪・長崎 IR 申請と大きな見出し。当初は大阪や長崎だけでなく、東京や北海道など 5～6 カ所の自治体が候補地に挙がり、「最大 3 カ所」の認定をかけた誘致レースの混戦も見込まれた。今や「定員割れ」の状況だ。

28 日朝刊の経済面では「近畿圏は経済界の期待も高いが、予定地の人工島・夢洲をめぐる土壌汚染やギャンブル依存症などの懸念も指摘される。IR への後ろ向きな見方が支配的になれば、計画を審査する有識者委員会の経済効果などに対する判断に影響しかねず、経済界は機運醸成の努力が求められる」と。

社会面では、表題の見出しで整備計画審査を伝える。国の審査は 2 段階に分かれ、最初のハードルは 19 項目の「要求基準」だ。観光庁が事業者公募・選定の公平性や経済効果の根拠などをチェックする。基準に適合しないと判断すれば、次のステップに進めない。メインとなる第 2 段階では、有識者委員会が審査。①国際競争力の高い魅力ある滞在型観光②経済的社会的効果③IR 事業を安定的、継続的に運営する体制④カジノ収益の活用⑤カジノ運営に伴う有害な影響の排除—の 5 分野に分かれた計 25 項目の「評価基準」に沿って、千点満点で評価する。

配点が最も高いのは、⑤の 1 項目で 150 点。最新の知見を踏まえた依存症対策のほか、暴力団員の入場や犯罪を防ぐ施策を事業者と自治体が連携して講じることを求めている。③では「地域における十分な合意形成」を築いているかどうか問われ、50 点が配点されている。

吉村大阪府知事は合意形成について「法律で必要とされる手続きを丁寧に進めてきた。住民代表である議会の審議も経て申請に至っている、住民の意見を無視して進めているわけではない」と強調。ただカジノの是非を問う住民投票の実施を目指して準備する市民団体もあり、不安要素は残ると指摘する。

記事に関して 2 点だけ指摘しておきたい。まず、観光庁の事業者公募・選定チェックに注目したい。パブリック・コメントでも指摘し、市議会で自民議員から発言もあったが、事業者公募・選定には重大な疑義がある。選定された IR 事業者は予定地のボーリング調査で汚染などが見つかったとして、大阪市に「圧力」をかけた。大阪市は異例の公費負担を決定し、募集要項を修正して、短期間に再公募の手続きをした。その結果、当初からの IR 事業者が選定された。これは公正な選定といえるのか。

次に、吉村知事は丁寧に地元合意に努めてきたというが、説明会は途中で中止して、パブコメや公聴会では IR カジノに反対、疑問の声が大半であった。レポートでも紹介したように、大阪弁護士会会長声明でも、地元合意にほど遠いと厳しく批判していた。

(2022 年 4 月 29 日)